

米国 エネルギー価格低下で最終財のマイナス幅は過去最大

(08年10月生産者物価)

発表日：2008年11月19日(水)

～最終財コアは11月以降減速が予想される～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛(おおみさわ たけし)

03-5221-4526

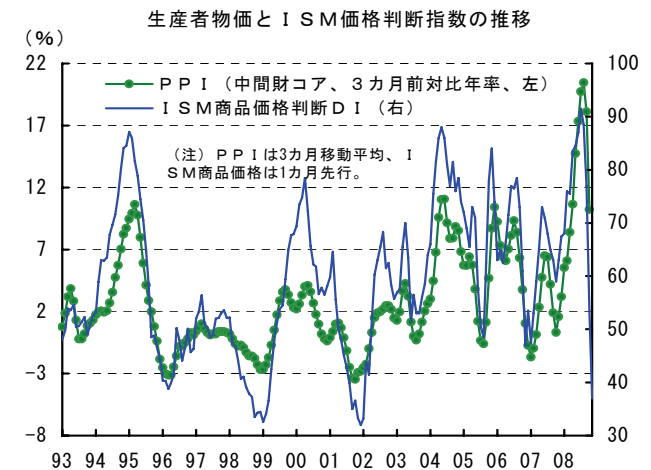
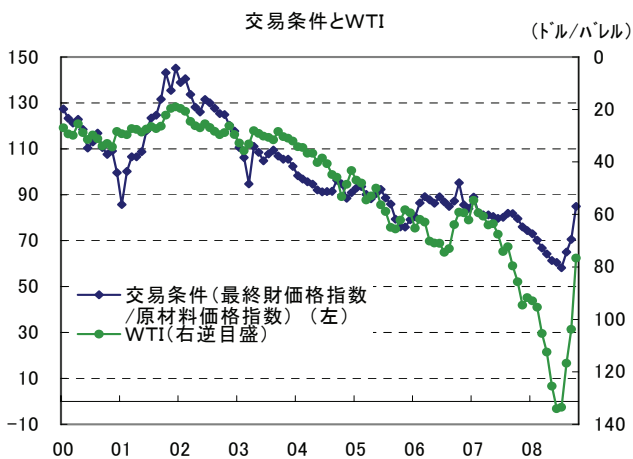
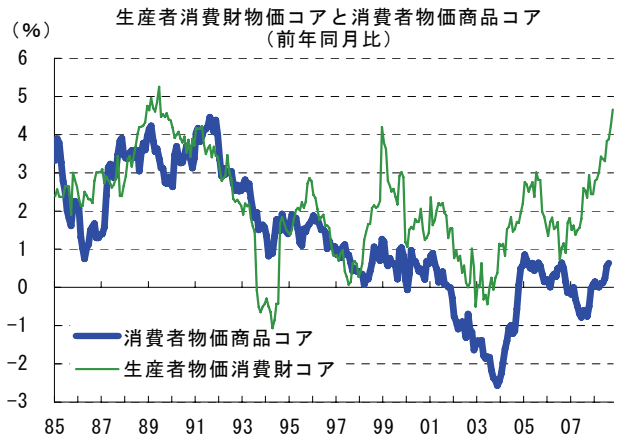
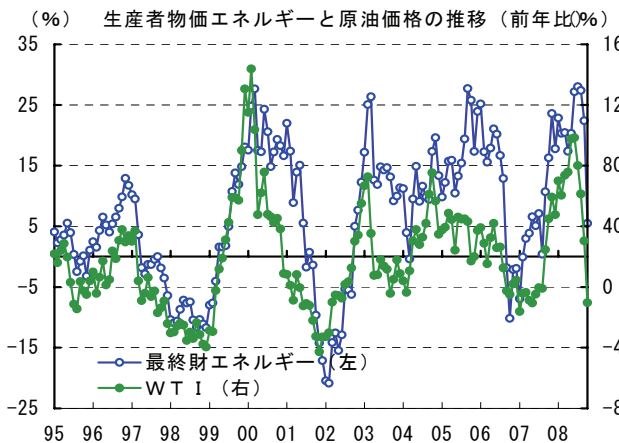
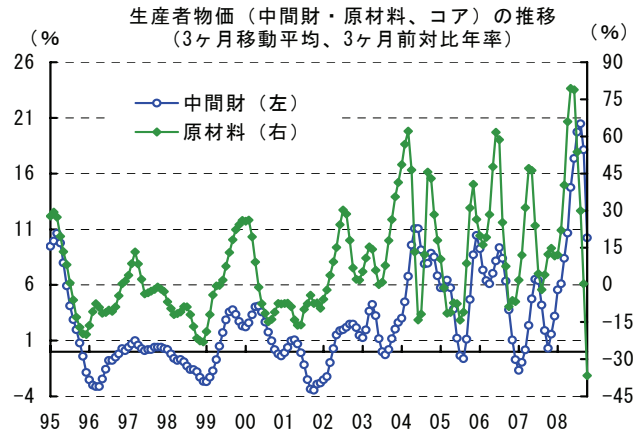
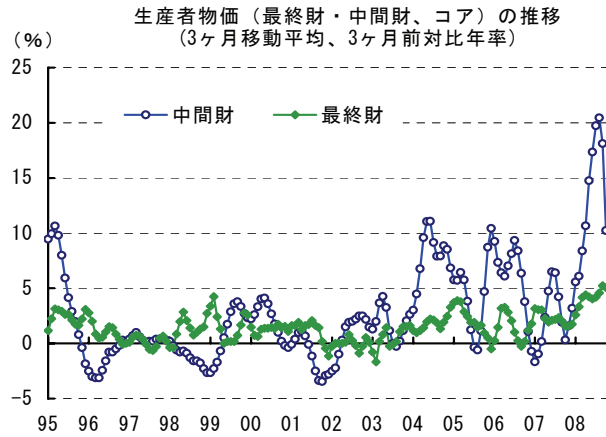
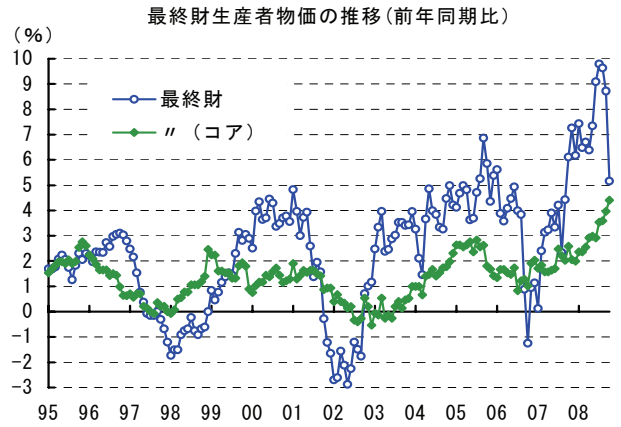
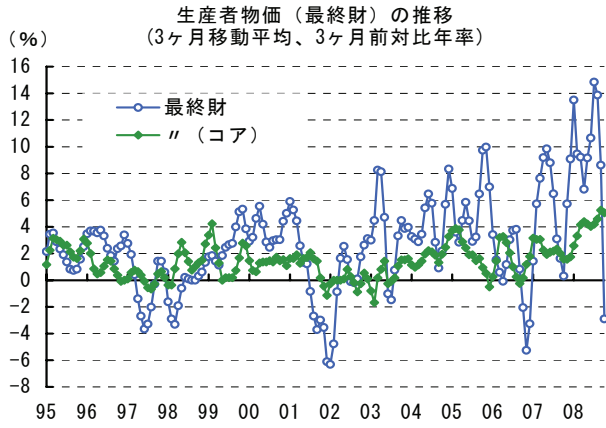
- 10月の生産者物価（最終財）は前月比▲2.8%（前年同月比+5.2%）と前月同▲0.4%（同+8.7%）から大幅にマイナス幅を拡大した。前月比のマイナス幅としては過去最大となる。原油相場下落の影響で、エネルギーが前月比▲12.8%（寄与度▲2.77%）と大幅に低下した影響が大きい。一方、生産者物価コア（変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財）は同+0.4%と前月同+0.4%から伸びは横ばいとなった。しかし、最終財コアに3ヵ月ほど先行する中間財コアは3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+10.2%、前月同+18.1%と減速してきていることから、最終財コアも11月から減速することが示唆される。
- 最終財のカテゴリー別動向をみると、食品は前月比▲0.2%（前月同+0.2%）と果物、牛肉、豚肉、魚介類、食用油などの価格が大幅に低下したため、前月比でマイナスとなった。食品以外の消費財は、前月比▲5.0%（前月同▲0.9%）と大幅にマイナス幅を拡大した。ガソリン、家庭用電力、家庭用ガス、家庭用暖房オイルなどエネルギー関連の価格低下の寄与が大きい。資本財は前月比+0.5%（前月同+0.5%）と高い伸びが続いている。コンピュータ価格は低下しているものの、7月までの資源価格高騰の影響で農業用機械、金属加工機械、商業用家具、軽自動車、鉄道関連機器などが加速したことが寄与している。
- 今後の生産者物価（最終財）だが、世界的な景気減速による需給緩和期待により、足元の原油相場が下落していることからエネルギー価格による下押しが続くとみられる。さらに、原油以外の資源価格下落の影響が徐々に最終財へも波及するとみられ、09年1-3月期までは前月比で緩やかなマイナスが続くと予想される。また、高い伸びを続ける最終財コアについても、原材料コア、中間財コアが減速基調を強めていることから、11月以降減速する公算が大きい。しかし、09年4-6月期以降景気回復期待が徐々に強まることで原油をはじめとした国際商品価格の低下も歯止めがかかり、生産者物価（最終財）への下押し圧力も徐々に弱まるとみられる。

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財		コア		エネルギー		中間財		原材料		WTI	
	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比		
07/11	+2.6	(+7.3)	+0.3	(+2.1)	+11.7		+2.9		+0.8	+6.8	▲0.9	94.6
07/12	▲0.5	(+6.2)	+0.1	(+2.0)	▲3.5		+0.2		+0.1	+1.8	+0.8	91.7
08/01	+1.2	(+7.4)	+0.6	(+2.4)	+2.2		+1.2		+0.9	+2.9	+4.7	92.9
08/02	+0.3	(+6.5)	+0.4	(+2.4)	+1.0		+0.9		+0.6	+3.9	+3.6	95.3
08/03	+0.9	(+6.7)	+0.1	(+2.5)	+2.5		+2.4		+1.3	+6.7	+3.7	105.4
08/04	+0.3	(+6.4)	+0.5	(+2.9)	▲0.1		+1.0		+1.4	+4.7	+10.1	112.5
08/05	+1.4	(+7.3)	+0.2	(+3.0)	+5.3		+2.7		+1.7	+6.1	+1.7	125.5
08/06	+1.7	(+9.1)	+0.2	(+2.9)	+5.6		+2.2		+1.4	+2.8	+0.5	134.0
08/07	+1.2	(+9.8)	+0.8	(+3.5)	+2.9		+2.5		+1.7	+5.5	+3.7	133.5
08/08	▲0.9	(+9.6)	+0.2	(+3.6)	▲4.6		▲1.0		+1.7	▲11.9	▲1.9	116.7
08/09	▲0.4	(+8.7)	+0.4	(+4.0)	▲2.9		▲1.2		▲0.3	▲7.9	▲9.4	103.8
08/10	▲2.8	(+5.2)	+0.4	(+4.4)	▲12.8		▲3.9		▲1.7	▲18.6	▲17.0	76.7

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

(出所) 米労働省



（出所）米労働省、全米供給管理協会、Reuter EcoWinより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。